

# SDGs未来都市等進捗評価シート

石川県小松市

2020年8月

SDGs未来都市計画名

小松市SDGs未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	小松市SDGs未来都市計画
--------	---------------

2030年のあるべき姿	日本の真ん中、アジア圏とも近く、空港や新幹線が立地する際立った特長と、地方が織り成す日本の良き自然や文化、人間性を大いに発揮して、地方における「国際都市」を創り上げ、地方創生にも資する持続可能な成長モデルを築いていく。
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済				社会				環境			
	ゴール2	ターゲット2.3		ゴール3	ターゲット3.4		ゴール6	ターゲット6.6				
	ゴール5	ターゲット5.C		ゴール4	ターゲット4.7		ゴール12	ターゲット12.5				
	ゴール8	ターゲット8.3		ゴール10	ターゲット10.2		ゴール14	ターゲット14.5				
	ゴール9	ターゲット9.2,9.3		ゴール16	ターゲット16.6		ゴール15	ターゲット15.1				

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	酒米作付面積【2.3】	2019年 10 ha	2030年 25 ha	酒米乾燥貯蔵施設の改修による貯蔵量の拡大や酒米へ転換する農家の増加により、令和2年度は13.5haまで拡大する見込み。次年度はさらに拡大を図るため、農家への酒米への転換を働き掛けていく予定。
	2	女性全体の就業率【5.C】	2015年 53.8 %	2030年 65 %以上	実績値を算出する「国勢調査」は、概ね5年毎に実施しているため、実績値は未定。女性の就業率向上に向け、主要産業である製造業を中心に、職場の衛生環境の改善や子育て家庭への配慮など働き方改革を引き続き推進する。また、創業支援ネットワークのサポート強化により、特に女性の創業に関する相談件数が増加傾向にある。
	3	若者、女性、シニアの就業率【8.3】	2015年 20~34歳 96 20~64歳 78.3 % 65歳以上 26.3	2030年 20~34歳 100 20~64歳 85 % 65歳以上 40	実績値を算出する「国勢調査」は、概ね5年毎に実施しているため、実績値は未定。すべての市民が活躍できるまちづくりに向け、あらゆる世代に学びの機会をつくる人材育成システムの構築や社会の気運醸成、就労環境の整備などに取り組んでいる。
	4	一人当たりの製造品出荷額【9.2, 9.3】	2016年 3,598 万円/人	2030年 4,500 万円/人	主力産業である製造業の業績の好調であったのに加え、設備投資の拡大や経営モデルの改革の促進により、一人当たりの生産性や効率性が飛躍的に向上し、2018年は4,000万円/人に至る。新型コロナウイルスの影響も危惧されるが、更なる経営モデルへの変革や設備投資を促していく。
	5	いきいきシニア率【3.4】	2019年1月 68.6 %	2030年 75 %以上	社会的な健康志向の高まりに加え、健脚推進ボランティアやいきいき健康サロンなどの取り組みへの参加者数が増加した結果、2020年4月時点で70.1%まで向上。さらに地域医療機関や介護事業所、地域などと連携し、地域全体での包括的なサポート体制を強化に取り組む。
	6	はつらつ市民数【4.7】	2019年6月 492 人	2030年 12,000 人	市民向け講座である「こまつ市民大学」が2年目を迎え、講座メニューの充実や市民の学習意欲の高まりにより、受講者数が年間985人まで大幅に増加した。世代に偏りがみられるため、今後多世代で受講できるよう講座内容を検討する。
	7	多文化共生リーダー数【10.2】	2019年4月 282 会員	2030年 420 会員	入国管理法の改正により、外国人住民の増加を受け、地域や企業、団体が一体となり、外国人の暮らしや就労、教育等をサポート体制を一層強化したことを受け、市国際交流協会への加入者数（団体・個人）が316人まで増加している。さらなる加入者の増加に向け、周知に取り組む。
	8	「幸せへの道しるべ」総合得点【16.6】	2016年 393.1 点(満点600点)	2030年 480 点(満点中8割)	実績値を算出する「幸せへの道しるべ(調査)」は、概ね5年毎に実施する計画であるため、最新の結果である2016年の数値（393.1点）を記載。市民意識調査やワークショップを実施し、まちの将来像や市民主体のまちづくり方法などについて分析、検討を行っている。
	9	木場湯COD値【6.6】	2017年 8.6 mg/ℓ	2030年 環境基準値3.0 mg/ℓ以下	大学、企業等と連携し水質改善に向けた科学的実証実験の実施や、市民ボランティアによる清掃などの結果、2019年6.8mg/ℓまでに改善した。活動の継続と新たな方策を検討し、更なる改善に取り組む。
	10	リサイクル率【12.5】	2017年 21.5 %	2030年 35 %	市内4か所に設置した「リサイクルセンター」で資源ごみを回収し、再資源化に取り組んだ結果、資源ごみの持ち込み量が増加し、リサイクル率が22.6%まで向上した。今後市民への普及拡大に取り組む。
	11	海浜エリア植林数【14.5】	2019年 0 本	2030年 10,000 本	石川県の協力のもと、当初計画よりエリアを広げたことで、初年度8,500本を植樹。次年度4,000本の植樹を計画しており、当初の目標を大幅に前倒して達成する見込み。
	12	生態系回復数【15.1】	2019年 0 種	2030年 15 種	大学と共同で本格的な調査を実施し、長年生息が確認できなかった「ハスの群生」や「ホトケドジョウ」、「ゴクラクハゼ」の3種の在来種の生息を確認するなど元来生息していた生物が、再び発見される事例が増えつつある。

## 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>総合計画（都市デザイン・ビジョン）：市の基本構想である「都市デザイン」やその具体的イメージとなる「(仮)20年ビジョン」にSDGsの理念を反映（2020年度中策定予定）</p> <p>総合戦略；第2期戦略において、SDGsの理念を反映した目標や政策を設定</p> <p>行財政改革プラン；SDGsの推進を基本方針の一つに掲げ、共創(パートナーシップ)による持続的なまちづくりを明記（2020年～第7次小松市行財政改革プラン）</p> <p>小松市教育大綱；持続可能な発展教育を目指す方針とし、SDGs 学校アクションプランの策定を計画（2020年4月改訂）</p> <p>その他、各種プランにおける新規策定及び見直し時に、SDGsの理念を政策などに反映</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生のまちづくり戦略とSDGs推進の統合的かつ庁内横断的な推進組織として、市長をトップとした行政経営及び政策の会議体にSDGs推進の進捗管理の機能をもたせる</li> <li>・毎月同本部の会議を開催し、計画の各種政策や目標の到達度、方向性の確認などを組織内で共有</li> </ul>	<p>■メディア媒体を活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーフレットの制作や広報紙への掲載など市民に広くわかりやすい内容で周知徹底に取り組む。</li> <li>・地元テレビ局と共同でCMを制作し放映したほか、SDGsとアートを題材としたイベントを開催し、アート作品の工作を通して子どもへの浸透を図った。</li> </ul> <p>■市民向け講座やシンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年2月に金沢大学と共同で市民向けシンポジウムを開催し、東京大学ビジョン研究センター特任教授で政府委員の竹本和彦氏による講演など、参加した市民や関係者とともにSDGs推進に向けた気運を高めることができた。</li> <li>・生涯学習のさらなる充実を目的とした「こまつ市民大学」において、SDGsに関する講座や関連した講座を多く設け、市民の理解を深めるとともに、市民活動の活性化に役立っている。</li> </ul> <p>■市内ひとづくり施設でのSDGs学習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学とひとづくり館（サイエンスヒルズこまつ）で、SDGsについて学ぶための展示物の設置や、イベント等を定期的に開催。</li> </ul> <p>■「フューチャーデザイン」など多様な機会や手法による広聴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ごとにワークショップを開催し、地域やまち全体の将来像について世代を超えて考える機会を設けている。</li> <li>・様々な分野で活躍する市民を「SDGs未来都市こまつ一日Mayor」として委嘱し、市職員と持続可能なまちづくりについてディスカッションを行い、その様子を地元テレビ局を通じて市民に公開（2019年12月～9名、環境・防災・福祉・国際など）</li> </ul> <p>■顕彰制度による発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等のSDG sのゴールや取り組みを認定する「SDG s 宣言」の制度を設け、企業同士の連携や優良事例の横展開を促している。今後、認定企業や活動事例が増加した際に、顕彰制度への展開も検討。</li> </ul> <p>■金沢大学小松サテライト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢大学公開講座が小松サテライト会場において、令和元年度は6回にわたり開催され、多くの市民が参加。今年度は新型コロナウイルスの影響により講座が一時中断しているが、リモートの活用など新たな運用を検討。</li> </ul> <p>■個人向け・企業版ふるさと納税の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスにより暮らしや学びに影響を受けた学生や医療従事者の支援を目的に、ふるさと納税のメニューに「エル協力金」を新設し、学生の学習支援や中止となっていた部活動の代替大会の開催などの支援している。また、SDGs推進に取り組むパートナーシップ企業を中心に、企業版ふるさと納税の活用について検討</li> </ul> <p>■地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム、プラチナ構想ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生SDG s 官民連携プラットフォームを通じ、市主催のSDGsイベントの周知を図る。また、国や他市の動向を把握し、政策面で連携が可能となるパートナーシップとの関係構築を目指している。</li> </ul> <p>■域外向け各種媒体・発表機会等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種広報関係にSDGsの取り組み等の特集を取り上げているほか、政策や事業にSDGsのロゴを表記し、SDGs達成への貢献や目的が市民に理解が得られやすくするよう工夫している。</li> </ul> <p>■環境共生活動や企業ネットワーク等を活かした国際学会や国際会議等の招致活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催予定であった2020東京オリバラのホストタウンの立場を利用し、合宿を行う予定の諸外国との様々な交流を切り口に、SDGsの発信を図る狙いであったが、オリバラの延期に伴い、新たな方策を検討している。</li> </ul> <p>■SNSの市公式チャンネル、本誌海外向けウェブサイトでの発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの収束状況をみて、SNSや海外向けサイトの活用を図る。</li> </ul>	<p>■地元のステークホルダーとの連携では、金沢大学、公立小松大学との協働に実績があり、今後ともこうした教育研究機関との連携を一層充実していくことを期待する。</p> <p>■国際都市小松を標榜し、チャレンジ、科学技術、進化を土台に据え、事業計画を策定している。KPIが一部で、生き生きシニア、はつらつ市民数など評価基準が難しい目標がみられる。また、国勢調査等5年後との統計でしか測れないKPIもあり、改善の余地があるように感じる。全体として、達成率の向上に向け、一層の努力を期待する。</p> <p>■2030年のあるべき姿に「地方における国際都市」を掲げているが、KPI「国際化時代へ、たくましい産業を創生」として掲げられている項目は、いざいれも「地方における国際都市」を目指す指標としては必ずしも最適とはいえないことから、今後評価指標の検討に当たっては、市の将来目標のあるべき姿を考慮したものを検討対象とすることが望まれる。また、「地方の国際都市」の実現に向けては、海外展開の実績のある地元企業との更なる連携や小松空港の活用なども視野に入れて検討されることが望まれる。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>(域内の連携)</p> <p>■金沢大学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs推進に向けた連携会議を開催し、政策への提言や検証・分析、さらにSDGs達成の原動力となる「多様な学び」の監修、成果発信など、大学の人材、技術、ステークホルダー等を活用した支援をもとに政策効果を更に高めている。</li> <li>・今年2月に、連携会議を市長、学長出席のもと開催し、SDGs推進や各種政策について協議し、SDGs達成に向けた連携強化を図る。</li> </ul> <p>■南加賀広域圏事務組合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豚コレラの影響により、プロジェクトが一時ストップし、現在国、県の認可に向けて、検査体制の整備を行っている。</li> </ul> <p>■加賀地域連携推進会議</p> <p>各市町の地域資源を活用した交流事業など実施したほか、北陸新幹線開業に向けた共同プロモーションを実施している。</p> <p>■環境王国認定自治体</p> <p>認定自治体との連携のもと、「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」を開催し、農産物の販売促進や付加価値向上に向け取り組んでいる。</p> <p>■姉妹都市など交流都市、ホストタウン相手国</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度は姉妹都市であるアンガルスクや済寧市との中高生の派遣交流を実施し、環境問題などについても意見交換を行った。</li> <li>・今年度は、新型コロナウイルスの影響で、ビジネスや大学などを通じた対面での交流が行えないため、リモートでの対応を今後予定している。</li> </ul> <p>■企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs推進をリードする地元企業「コマニー株式会社」とSDGs推進に関する連携協定を締結し、市民や地域等への幅広い普及啓発や連携したまちづくり等を展開（2019年6月）</li> <li>・(株)コマツや石川県と連携し、市の環境美化の象徴となる木場湯およびその周辺を整備するほか、木質バイオマスチップなど再生可能エネルギー利用拡大による環境負荷軽減を推進</li> <li>・持続可能な地域交通の確立のため、世界的トラック製造メーカー「日野自動車(株)」と連携協定を提携し、共同で実証実験の実施や公共交通プランの策定への助言などに取り組む。</li> <li>・SDGs推進に取り組む市内企業等を「SDGs宣言」企業として認定し、更なる取組の発展に向けた支援や、先進的な事例の他企業への横展開などに取り組む。（2020年8月末時点16社）</li> </ul>	<p>■こまつ地方創生戦略PART II</p> <p>本市の地方創生戦略は、「こまつ創生はひとづくりから」をスローガンに掲げ、子どもからシニアまでの切れ目ない人材育成体制の構築を進め、特に、本市の特長の一つである「ものづくり産業」では、人材育成が持続可能な成長を目指す上で最も重要な政策として、世界的企業の立地を強みとしながら、中小企業の技術力向上を始め、経済・環境・社会の三側面を踏まえた活動に結びつくよう「学び」のメニューを拡充を図る。</p> <p>また、「公立小松大学」では、SDGsの理念と合致する教育を実践し、ふるさとと世界で活躍する人材育成を推進している。また、大学だけでなく、地域住民を対象とした「学びの場」である「こまつ市民大学」や「科学館（サイエンスヒルズ）」など、JR小松駅周辺に教育機能が集積し、SDGs人材育成の拠点エリアとして、様々な分野の学びを実践している。</p> <p>こうして本市のSDGs未来都市の取り組みは、本市の将来像を示すビジョンやこまつ創生戦略と整合しながら計画しており、取り組みそのものが地方創生・地域活性化に大きく貢献している。</p> <p>なお、第1期はSDGs未来都市の選定を受けたことで相まって、設定したKPIの約9割が達成または達成に向けて向上した。</p>	

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	① 国際化時代へ、たくましい産業を創生	5.C 女性全体の就業率	2015年 53.8 %	2019年 - %	2020年 60 %	<p>データなし</p>	実績値を算出する「国勢調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の結果である2015年の数値（53.8%）を記載。女性の就業率向上に向け、主に製造業の企業での衛生面の改善や子育てとの両立など職場環境や働き方改革を引き続き推進する。また、市の創業支援ネットワークの創業前後の手厚いサポートにより、特に女性の創業に関する相談が増加している。
		8.3 新産業創出等による新規就業者数	2019年 0 人	2019年 106 人	2021年 300 人	<p>35%</p>	女性の創業支援を目的とした講座の開講を機に、市内の女性の創業者数が増加傾向にある。創業支援ネットワークの伴走型の手厚いサポート体制や経営モデルチェンジによる新産業への参入、さらに女性経営者間のネットワークの活動などにより、新産業の開拓等への発展に期待する。しかし一方で、新型コロナウイルスの影響がみられるため、将来を見据えた経営モデルの改革等のサポート体制のさらなる充実を図っている。
		9.2 一人当たりの製造品出荷額	2017年 3,598 万円/人	2018年 4,000 万円/人	2021年 4,000 万円/人	<p>100%</p>	主力産業である製造業の業績が好調であるに加え、設備投資の拡大や経営モデルチェンジのロボットの導入や業務改善などの経営改革により、一人当たりの生産性や効率性が向上し、ひとりあたりの生産力の大幅な拡大につながっている。
	② 里山ビジネスの高度化とブランド化	2.3 酒米作付面積	2019年 10 ha	2020年 (予定) 13.5 ha	2021年 20 ha	<p>35%</p>	酒米乾燥貯蔵施設の改修による貯蔵量の拡大や、今後地域農家の酒米へ転作する農家を増やす計画にあり、次年度以降着実に拡大する見込み。さらに石川県による新たな酒米品種が開発され、市内でさらに酒米の作付け量が拡大する見込み。
		9.3 6次産業の一人当たりの製造品出荷額	2016年 1,178 万円/人	2018年 1,150 万円/人	2021年 1,500 万円/人	<p>-9%</p>	地域経済の好況に加え、国内外からの観光客の増加に伴う宿泊・飲食への需要の高まりによる波及効果が、今後6次産業に至る見込み。しかし、現在インバウンドの減少や観光需要の減速が危惧されるが、南加賀の自治体が合同で運営するジビエ加工施設が運用開始など、6次産業化製品の生産量の拡大に向け取り組む。
	③ 予防先進の政策展開で超高齢時代に対応	3.4 いきいきシニア率	2019年1年 68.6 %	2020年4月 70.1 %	2021年 71.5 %	<p>52%</p>	社会的な健康志向の高まりに加え、健脚推進ボランティアやいきいき健康サロンなど取り組みへの参加者が増加。さらに地域医療機関や介護事業所、地域と連携し、地域全体での包括的なサポート体制の強化を図り、検診の受診率向上や心身の老化防止につなげている。また、男女で数値にひらきがあり、女性の数値のほうが若干低い傾向にあるため、女性の数値向上を目指した「レディスプラン」に取り組む。
	④ 主観的幸福感を追求した質の高い地域づくり	4.7 はつらつ市民数	2019年6月 492 人	2020年6月 985 人	2021年6月 2,000 人	<p>33%</p>	市民向け講座である「こまつ市民大学」が2年目を迎え、講座メニューの充実により受講者数が大幅に増加。さらに小松駅周辺をはじめ、市内各所で様々な学びの機会が増え、特にシニア層のリカレント教育や学びの意欲が高まっている。
		10.2 多文化共生リーダー数	2019年4月 282 会員	2020年4月 316 会員	2021年4月 320 会員	<p>89%</p>	入国管理法の改正により、外国人住民が増加していることを受け、地域や企業、団体、行政が一体となり、外国人の生活や就労、教育等をサポート体制を強化し、外国人が安心して暮らせるまちを目指している。

# 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	④ 主観的幸福感を追求した質の高い地域づくり	16.7	「幸せへの道しるべ」総合得点	2016年 393.1 点(満点600点)	2019年 - 点(満点600点)	2021年 420 点(満点600点)	-50% 0% 50% 100% データなし	実績値を算出する「幸せへの道しるべ(調査)」は、概ね5年毎に実施する計画であるため、最新の結果である2016年の数値（393.1点）を記載。市民意識調査やワークショップを実施し、まちの将来像や市民主体のまちづくりの方法について分析、検討を行う。 2020年度は、2019年度に実施した市民意識調査の取りまとめのほか2030年を見据えた目標値の設定など、新たなプランの策定に向け検討している。
	⑤ 市民・団体・企業主導の環境プロジェクトを拡大	6.6	木場潟COD値	2017年 8.6 mg/ℓ	2019年 6.8 mg/ℓ	2021年 5.0 mg/ℓ	-50% 0% 50% 100% 50%	大学や企業による水質改善に向けた科学的実証実験を繰り返し実施し、検証分析を進める一方で、市民ボランティアによる清掃活動や植樹活動、生物の生息域の保全などにより、水質改善や生物の個体数の増加などの結果につながっている。
		14.5	環境推進活動者数 [水辺]	2017年 6,810 人	2019年 4,414 人	2021年 9,000 人	-50% 0% 50% 100% -109%	市民のSDGsの浸透や環境問題への意識の高まりを受け、地域の環境保全の活動が活性化している。こうした機会が増えたことで、市民ボランティアの参加者数が増加している。市外から参加や、企業、学生などの参加が目立つようになっていたが、2020年度末より新型コロナウイルスの影響に活動が相次ぎ中止となっている。
		15.1	生態系回復数	2018年 2 種	2019年 3 種	2021年 3 種	-50% 0% 50% 100% 100%	石川県立大学の協力のもと、木場潟周辺の本格的な生態個数調査によって、長年生息が確認できなかった「ハスの群生」、「ホトケドジョウ」、「ゴクラクハゼ」の3種の発見につながる。木場潟周辺の水境改善や環境保全活動の進展に伴い、今後も新たな発見が期待される。
	⑥ 地球にやさしい市民意識と行動力を世界に発信	12.5	リサイクル率	2017年 21.5 %	2019年 22.6 %	2021年 26 %	-50% 0% 50% 100% 24%	市内4か所に設置した「リサイクルセンター」で資源ごみを回収し、再資源化に取り組んだ結果、リサイクル率が向上した。 さらに環境問題に取り組む市民団体のネットワークの活動の集約、連携が進み、リサイクル関連の取り組みによる効果があらわれている。
		12.5	可燃ごみ排出量	2017年 25,927 トン	2019年 25,963 トン	2021年 16,000 トン	-50% 0% 50% 100% 0%	市の「ごみダイエット袋」の導入時は市民のごみ出しへの意識の変化から、可燃ごみの排出量が減少してきたが、現在は横ばいの状況にある。昨年より市内の環境保全団体による食品ロス削減の取り組みとなる「フードドライブ」や、物品のリサイクル活動などが動き始め、官民一体となり可燃ごみの削減量に取り組みたい。 また、市民向けのごみ出し情報を提供するアプリの普及により、適正なごみの出し方や、分別のルールなどの周知に取り組んでいる。
	⑦ 多様なパートナーシップによる未来型まちづくり	17.17	多様な連携事業数	2019年8月 0 件	2019年 3 件	2021年 6 件	-50% 0% 50% 100% 50%	SDGs推進に積極的な地元企業との市民へのSDGsの普及啓発に関するパートナー協定や、将来の持続可能な地域交通の構築のため、日野自動車と連携し、公共交通の空白地の地域で、乗合いバス等の実証実験に取り組む。